昭和55年春季大会シンポジウム

「リモートセンシングと気象」の報告

まえがき

昭和55年春季大会シンポジウム「リモートセンシングと気象」は、1980年5月22日、日本教育会館において、小平信彦氏を座長として開催された。その概要を講演者の投稿論文および討論の抄録によって報告する。

551, 508, 25; 551, 521, 32; 551, 524, 7

1. 赤外放射を利用した大気要素の推定

嘉納宗靖*

1. はしがき

赤外放射を利用したリモートセンシングは多岐にわたっているが、気象で最も重要と思われる気象衛星による リモートセンシングの場合に限ると、主なものとして、 次のものがあげられる。

地表-大気系のエネルギー収支の測定:地表-大気系と外部の系とのエネルギーのやりとりは殆ど放射の形でおこなわれているが、そのうちで、地表-大気系から外部の系へ放出されるエネルギーは赤外放射の形でおこなわれている。気象衛星の出現以前はこの外部へ放出されるエネルギー(赤外放射)は、気温、湿度、雲量等の気候学的な資料を用いて理論的評価がなされているにすぎなかったが(London, 1957)、気象衛星の出現以来、実際に観測が可能となり、地表-大気系のエネルギー収支の状態がより明確になってきた(Raschke. Bandeen, 1972).

地表面および雲の測定:地表面や雲は大気のエネルギー収支や運動に重要な影響をおよばす.赤外放射による地表面や雲のリモートセンシングは現在主として窓領域(10.5~12.5 µm 帯)を利用した地表面(海面)温度の測定,雲頂温度の測定がある。これらの測定から,夜間の雲分布,風の場が求められ,毎日の天気予報等に利用されていることは周知のとおりである。また,地表面(海面)温度の測定は地(海)-空相互作用の研究に必要不可欠のものである。さらに,この種の観測として,都市気候などに影響するとして注目されている heat island のリモートセンシングがある(Matson et al. 1978).

その他土壌水分のリモートセンシング(Nordberg, 1970) 等がある.

大気要素の鉛直分布の測定: CO_2 の射出する 放射の分光測定に基づく気温の 鉛直分布の 測定, H_2O , O_3 , CH_4 , NO_2 ,NO の射出する放射の分光測定に基づく各気体の濃度(混合比)の鉛直分布の測定などがある。気温の鉛直分布の測定の場合,従来,ラジオゾンデによる測定が皆無または極く少ない海洋や山岳地帯等の測定が可能となり,またルーチンのゾンデで観測不可能であった $40 \, \mathrm{km} \, \mathrm{UL}$ の高度の測定が可能となった.水蒸気やオゾンの測定も気温の測定と同様に測定可能な高度が拡大し,また地球の環境汚染に関連する CH_4 , NO_2 ,NO 等 微量成分気体の高度分布(成層圏内の分布)も赤外放射を利用したリモートセンシングで求めることができるようになった。

誌面の都合で、ここでは重要で且測定、理論の面でも 問題の多い大気要素の鉛直分布のリモートセンシングに ついて述べる。

2. 大気要素の鉛直分布の測定(推定)

2.1. 気温の鉛直分布の測定(推定)

気体が射出する放射はその気体の量(高度分布),温度および放射的性質(吸収係数)によってきまる。それ故,気体の射出する放射の分光測定に基づいて,気温の鉛直分布を求める場合,その気体の放射的性質(吸収係数)が既知で,且その高度分布が既知でなくてはいけない。この理由から,混合比が数 10 km の高度まで一定である CO_2 や O_2 の射出する放射が利用される。第1

^{*} Muneyasu Kano, 気象研究所

第1表 4.3 µm CO₂, 15.0 µm CO₂, 0.5 cm O₂ 吸収帯の特性 (Smith, 1978)

ENERGY (Relative Planck Radiance)

	200° K	300° K	
4.3 μm	1.25	200	
15.0 μ m	5000	15000	
5.0 mm	1	1	

TEMPERATURE SENSITIVITY (Relative to Detector Noise*)

	200° K	300° K
4.3 μm	1	20
15.0 μm	10	6
5.0 mm	4	1

* $(0.002, 0.2 \text{ erg/cm}^2 \cdot \text{str cm}^{-1}, 0.7 ^{\circ}\text{K})$

CLOUD TRANSMISSION

	Water	Ice	
4.3 μm	6 %	1 %	
15.0 μm	1 %	1 %	
5.0 mm	96 %	99 . 98 %	

表に気温の測定に利用される CO_2 および O_2 の吸収帯の特徴を掲げる。この表から,エネルギーだけを考えると, CO_2 15 μ m 帯が最も望ましいが,測定する際のセンサーの信号と雑音との比を考慮に入れると,温度の高い大気下層の測定には CO_2 4.3 μ m 帯が好都合であり,温度の低い大気の上層を測定するには, CO_2 15 μ m 帯が最適であることがわかる。しかし,赤外放射は殆ど雲を透過しないから,雲の下を測定する場合には, O_2 の 0.5 cm 帯のマイクロ波の放射を利用せざるを得ない.

また放射の分光観測から気温の鉛直分布を求める場合,後に述べるように,局所的熱力学的平衡を仮定するが,この局所的熱力学的平衡は CO₂ 4.3 μ m 帯の場合には高度約 30 km を超えると成立しなくなるが,CO₂ 15 μ m 帯の場合には,高度 80 km 近くまで成立している(Houghton, 1969)。この点からも,大気上層の気温の測定には CO₂ 15 μ m 帯が最適であることがわかる。これらの吸収帯における放射の分光測定から,気温の鉛直分布を推定する場合,理論的にも,測定のうえでも問題が多いが,徐々に改良されてきていると思われる。この気温鉛直分布の測定(推定)も,気象衛星による測定に基づいてなされる場合と地上観測に基づいてなされる場合の両方があるが,ここでは気象衛星または気球によ

る測定に基づく場合について述べる.

2.1.1. 推定法

気象衛星で測定される波数 ν における上向きの赤外放射強度 $I(\nu)$ は,局所的熱力学的平衡を仮定すると,次のように与えられる。

$$I(\nu) = \varepsilon B[\nu, \theta(0)] \tau(\nu, 0)$$

$$+ \int_0^{x_t} B[\nu, \theta(x)] \frac{d\tau(\nu, x)}{dx} dx$$
(1)

ここで、x は独立変数で、大気圧 p の関数 である。s は地表面の射出率で、 $\theta(x)$ は x における気温、 $B[\nu,\theta(x)]$ は波数 ν 、温度 $\theta(x)$ における Planck 関数である。 $\tau(\nu,x)$ は波数 ν における 透過関数で、x の高度から気象衛星の高度 x_t までの透過を示す。

赤外放射の分光測定に基づいて、気温の鉛直分布を推定する場合、(1) 式も用いられるが、むしろ(1) 式のかわりに、これと、ある基準(平均)大気に対応する放射強度との差を用いることが多い、すなわち、

$$r = \int_0^{x_t} K(\nu, x) t(x) dx \tag{2}$$

ここで,

$$r = I(\nu) - \overline{(I\nu)}$$

$$t = \theta(x) - \overline{\theta(x)}$$

$$K(\nu, x) = \frac{d\tau(\nu, x)}{dx} \cdot \frac{dB(\nu, \overline{\theta})}{dx}$$
(3)

(3) 式で $K(\nu,x)$ は 荷重関数を示し、 記号の上の一は 基準状態を示す。 (2) 式は次のように和の形で表わされる

$$r_i = \sum_{j=1}^{N} a_{ij} t_j$$
 , $j = 1, 2, \dots, M$ (4)

ここで,

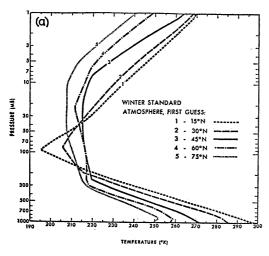
$$a_{ij} = w_{ij}K(\nu_i, x_j)\Delta x_j \tag{5}$$

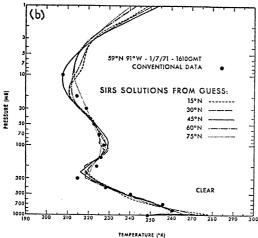
w; は積分を和で評価するときの重みである. (5)式を 行列で示すと,

$$r = At$$
 (6)

となる。(1) 式を用いるときには、上述の式の r, t および $K(\nu,x)$ はそれぞれ、 $r=I(\nu)-\epsilon B[\nu,\theta(0)]$ 、 $t=\theta(x)$ および $K(\nu,x)=d\tau(\nu,x)/dx$ となる。ここで、地表面の輝度温度従って、 $\epsilon B[\nu,\theta(0)]$ は他の資料(窓領域の観測等)によって既知であるとする。

(6) 式で、 τ は測定によって求まり、A は気体(CO_2 等)の吸収特性から計算されるので、この式を用いて、t が求められる。しかしこのようにして求めた解は一般的に不安定で振動する解を与え(Phillips, 1962; Twomy,





第1図 気温鉛直分布推定値, (a) 気温鉛直分布の 推定に用いられた基準大気. (b) 推定され た気温鉛直分布 (Smith, 1978).

1963),物理的な解として不適当である. そこで,物理的に意味のある解を得るために,解に付帯条件を与えたり,ある種の仮定を導入または統計的方法をとり入れている. これらの方法の主なるものを次に掲げる. (i)統計的方法 (Smith, 1970), (ii) 逆行列法 (Fritz et al., 1972),この方法で,異なる高度の気温間に相関がなく,また異なる波数の測定誤差間に相関がないと仮定して,この方法を簡略化した最小情報法 (Fritz et al., 1972),(iii) 逐次近似法 (Chahine, 1968; Smith, 1970) および(iv) Backus-Gilbert 法 (Backus, 1970; Conrath 1972)等がある.最小情報法等を用いて解を求める場合,最初に選んだ基準大気に解が影響される。第1図に解 (温度

の鉛直分布)が基準として選んだ大気に依存することを 示す。それ故,気温を求めようとする大気の状態に応じ て基準大気を適当に選ぶことが必要となる。

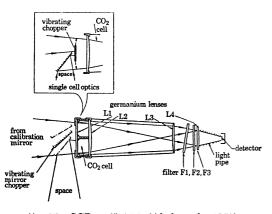
放射の分光測定を基にして気温の鉛直分布を求める方 法は従来のラジオゾンデ等による直接測定に較べて, 鉛 直分解能が悪いという欠点がある。これは荷重関数があ る巾をもっているためである。また、従来のラジオゾン デによる 気温の測定は ルーチンではほぼ 30 km 位の高 度までしかおこなわれていない。30 km 以上の高度の温 度測定はロケット等にたよっているが、これは場所的に も時間的にもかなり制限をうけている。このため、上部 成層圏で起こる現象例えば突然昇温のように、成層圏上 部から中間圏下部に発生して下層へ伝播する現象の観測 には不適当である。地球全体を殆どくまなく且頻繁に観 測するには気象衛星による遠隔測定に頼らざるを得ない が, 従来の分光放射計やフィルター方式の放射計による 観測に基づく気温の測定は30 km 程度の高度までしかで きない. この欠点を克服して観測可能高度を拡大し,且 鉛直解能を改善する研究が英国のオックスフォード大学 の研究グループによってなされ、新しい分光放射計すな わち Selective chopping radiometer (SCR) およびこれ に改良を加えた Pressure modulated radiometer (PMR) が開発された、次にこれについてあらまし述べる.

2.1.2. SCR および PMR

放射の分光測定に基づく気温の鉛直分布の推定で,推 定の鉛直分解能を向上させるには荷重関数の巾をできる 限り狭くすることが肝要である。この荷重関数で最も巾 の狭いものは単一波数の荷重関数である。しかし単一波 数の放射を測定することは不可能であるが、鉛直分解能 を向上させるには、出来るだけこの条件に近い測定をす ることが必要となる。この場合,単一波数というのは単 一の吸収係数と同意義である. そこで, 吸収係数が単一 に近い領域の放射を測定するには、吸収線の半巾値程度 またはそれより小さい波数領域の放射を測定しなくては いけない 吸収線は幾何学的な線ではなくて、ある巾を もつ。この巾は種々の原因によって生じるが、気象学上 重要なのは分子間の衝突によって生じる Collision (Pressure) broadening および分子の熱運動の Doppler 効果 に基因する Doppler broadening とがある。地上から高 度約50km までは、吸収線の巾は主として pressure broadening によって生じ、 高度が 50 km を超えると、 Doppler broadening が卓越し始める. Pressure broadening の場合, 吸収線の半巾値 (吸収係数が吸収線の

中心のそれの半分になる位置と中心間との領域巾) は圧 力に比例し, 地上付近 (1気圧) でほぼ 0.1 cm-1 程度, 50 km の高度では 0.0001 cm-1 程度となる。 このよう な狭い波数域の測定は通常の分光放射計やフィルター方 式の放射計では困難または不可能である。上層大気の気 温を測定するには、吸収の強い領域の放射を測定するこ とが必要であるが、このためには吸収線の中心近くの極 く狭い領域の測定が必要となる。通常、気温の鉛直分布 の推定には 5 cm-1 程度の比較的広い波数域での放射測 定が用いられる。このため、上層大気の気温の推定に最 も寄与する吸収の強い波数域での測定でも、その波数域 内にある数十個程度の吸収線の中心付近のみならず、端 部(Wing) のところの 放射も測定する結果となり、こ のため鉛直分解能が悪くなると同時に, 荷重関数の重心 高度が下降し、上層大気の気温測定が困難または不可能 となる. 以上のことから, 気温測定の鉛直分解能を向上 させ, 且測定可能高度を拡大させるには, 吸収係数の大 きさが比較的そろった上記のような極く狭い領域から, 測定するに十分なエネルギーをとり出すことが必要とな る。この目的で考案されたのが上述の SCR (Houghton and Smith, 1970; Abel et al, 1970) および PMR (Taylor et al., 1972; Curtis et al., 1974) である. SCR の概念図を第2図に示す。この図の示すように、これは CO₂ を封入したセル, レンズ, フィルター, 検出器お よびチョッパーから成る. CO2 セルは単一セル (Single cell) および二重セル (double cell) の2種類がある。

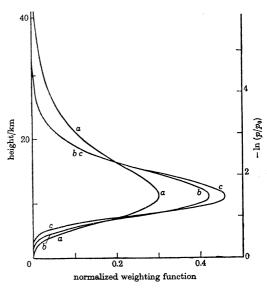
単一セルは適当な量,圧力をもつ CO₂ が封入されている。単一セルの場合には、地球(または黒体)から入射する赤外放射と空間から入射する放射(実際上は0)



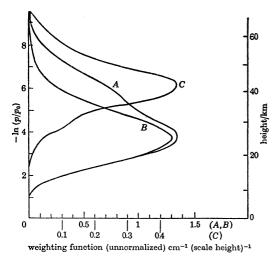
第2図 SCR の模式図 (Abel et al., 1970).

とがチョッパーによって交互にセルに入射し、これらの 放射の差に対応する出力が検出される。チョッパーとセ ルは常時検出器に向いているので、これ等から射出され る放射は各サイクルで相殺され, 出力として検出される のは CO₂ セルを透過して来た放射すなわち吸収線群の 端部のところの放射である。この放射はフィルターの波 数域内の吸収係数の大きさが小さく比較的一様な領域群 に対応する放射で主として下層大気に源をもつ. それ 故、このような放射に対応する荷重関数は従来の分光放 射計またはフィルター方式の放射計の測定に対応する荷 重関数より巾が狭くなることが期待される. これを示し たのが第3図である。この図で(a)は690 cm⁻¹付近で 巾5 cm-1 をもつ領域の荷重関数であり、(b) は同じ波 数域で、その中に CO₂ セルを導入した場合の荷重関数 である. (c) は吸収線の端部における単一波数に対する 理想的な荷重関数である. この図から、CO2 セルを導 入した場合の荷重関数(b)は従来のそれ(a)に較べて 荷重関数の巾が狭い、すなわち鉛直分解能が向上してい ること, 更に, 単一波数の理想的荷重関数(c)に非常 に近いことがわかる.

次に2重セルの場合を考える。この場合は一方のセルに適当な量の CO_2 を封入し、他方のセルは空に(または極く僅かの CO_2 を封入)してある。この場合、地球からの放射および空間からの放射が振動チョッパーによ



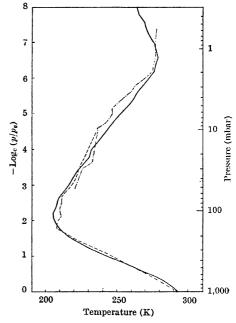
第3図 荷重関数におよぼす selective absorption の効果 (Houghton. Smith, 1970).

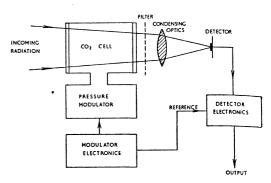


第4図 荷重関数におよぼす selective chopping の 効果 (Abel et al., 1970).

って交互に CO_2 を封入したセルおよび空の(または少量の CO_2 を封入した)セルを通過する。単一セルの場合と同様, CO_2 セルやチョッパーは常時検出器に向いているから,これから射出される赤外放射は各サイクルで相殺される。それ故,出力として検出されるのは空の(または極く少量の CO_2 を封入した)セルを通過した放射と CO_2 セルを透過して来た放射との差,すなわちフィルターの波数域内の主として吸収の強い吸収線群の中心近傍の領域群からの放射で,上層大気に源をもつ.

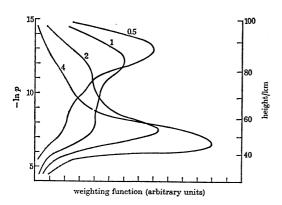
中心付近では吸収係数は大きく且比較的一様であるの で、従来の荷重関数に較べてその重心高度がかなり高く なり、且巾が狭くなることが期待される。これを第4図 に示す。この図で(A) は 668 cm⁻¹ に中心をもつ 5 cm⁻¹ の巾をもつ波数域の荷重関数であり、(B) は (A) と同 じ波数領域に 0.05 atm. の気圧で 1 cm の長さの CO, を封入したセルを導入した場合の荷重関数である。2重 セルの場合, 荷重関数は CO2 を封入してないセルを通 過してきた放射に対応する荷重関数 (A) と CO2 の適 当量を封入してあるセルを通過してきた放射に対応する 荷重関数(B) との差として与えられる。 図の(C)で 示されるのがそれである。この図で分るように、この場 合の荷重関数(C) は従来のそれ(A) に較べて重心の 高度がかなり高くなり (25 km→45 km) しかも巾が狭 くなっていることが分かる。従って, 従来の場合に較べ て,かなり高い高度まで気温の測定が可能となり,且気 温測定の鉛直分解能もよくなることがわかる。





第6図 PMR の模式図(Taylor et al., 1972).

上述の単一セルや 2 重セルの各の長さおよび CO_2 の 圧力を変えることによって,またフィルターの透過の中心位置や範囲を変えることによって,荷重関数の重心の位置や巾を変えることができる。この場合,観測範囲内 (例えば地上 \sim 50 km) で荷重関数がなるべく重複しないで一様に分布するには,上述のフィルターの透過およびセルの長さや CO_2 の圧力を適当に選ぶことが必要であ



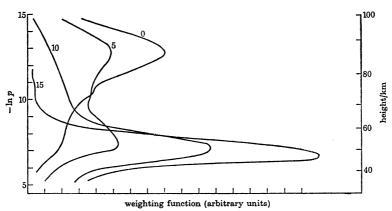
第 7 図 種々の平均セル圧力に対する PMR の荷重 関数. 曲線上の数字はセルの圧力を示す (Curtis et al., 1974).

る. Nimbus 4 では 4 つの単一セルおよび 2 つの 2 重セルを用い,計 6 チャンネルで気温の鉛直分布の測定がなされた。その結果の 1 例を第 5 図に示す。

上層大気 (≥40 km) の放射 (気温) 測定に用いられる2重セルをもつ SCR の場合, セル内の圧力が1 mb 程度以下になると2つのセルのマッチングが悪くなって測定精度を悪くする. セル内の圧力が1 mb 以下というのは数十km 以上の高度の気温測定に必要である(測定高度が高くなる程, セル内の圧力を低くする必要がある). それ故, 気温測定高度をさらに高くするには何らかの改良が必要となる. このようにして改良されたのがPMR である. これの概念図を第6図に示す. これは単一セルより成る. セル内の圧力はピストンによって周期的に変えられる. この圧力の周期変化の振巾に等しい圧

力差に対応する CO_2 の路程の吸収(透過)差がこのセルの有効吸収(透過)を示す。この吸収(透過)の大きさおよび波数範囲はセルの長さ、セル内の CO_2 の平均圧力によって異なる。

従って荷重関数も異なる。 Nimbus F に塔載される PMR について計算された荷重関数を第7図に示す。こ の場合,50km 以上の高度について荷重関数を計算する 場合には、吸収線の pressure brodening のほか Doppler broadening が卓越してくるので、これを考慮する必要 がある。 また 80 km 以上の高度では局所的, 熱力学的 平衡が成立しなくなって来るので、これを基にして計算 した荷重関数は不正確である. これを補正するには CO2 15 μ 帯の弛緩時間や その温度依存性等の 知識が必要と なるが、現在これについてはよく分っていない。セル内 の CO₂ の平均圧力を変えて荷重関数の位置(従って温 度の測定高度)を変えるかわりに,気象衛星と大気との 相対速度に基因する Doppler 効果を利用する方法があ る. すなわち,放射計と放射を射出する大気との間に放 射を測定する方向で相対速度があると、 Doppler Shift が大気の emission line とセル中の気体の absorption line との間に生じる. Nimbus 衛星の速度は標準の大気 温度における分子速度の約20倍である。従って、吸収線 の Doppler width に等しい Doppler shift を生じるには 衛星の速度の約5%を要するに過ぎない。それ故,直下 (天底)から、衛星の進行方向に沿って種々の角度で測 定する, すなわち, 気象衛星と大気との測定方向におけ る相対速度を、変えることによって Doppler Shift を変 え, これによって CO2 の emission line のどの部分を とり出すかが決定され、温度測定高度が変えられる。こ



第8図 PMR による Doppler 走査の場合の荷重関数, 曲線上の数字は天底からの角度を示す (Curtis et al., 1974).

のようにして,角度走査 (Doppler 走査) によって得られる荷重関数を第8図に示す。図上の数字は天底からの角度を示す。

このようにして SCR や PMR によって, 従来の分 光放射計で測定不可能であった大気上層 (40 km 以上の 高度) の測定が可能となった.

2.1.3. 雲の取扱い (clear column radiance)

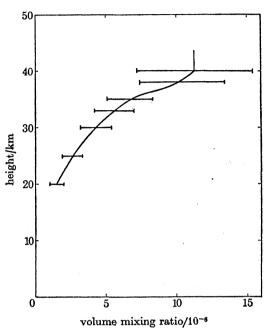
赤外放射の分光測定に基づいて,気温の鉛直分布の測定をする際の大きな障害は雲の存在である.雲は(上層雲や極く薄い雲を除いて)赤外放射に対して殆ど黒体に近い.このため,雲下からの赤外放射は殆ど完全に雲によって遮ぎられるので,雲下の気温の鉛直分布の測定(推定)を困難にする.この問題の解決には幾つかの方法が提案されているが,ここでは smith による方法(Smith, 1968)を述べる.

気象衛星に塔載した放射計の視野内に雲が存在する場合,放射計に入射する波数 ν における放射 $R_1(\nu)$ は次のように与えられる.

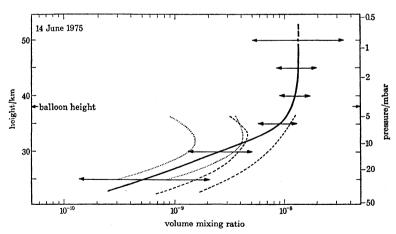
$$R_1(\nu)=N_1R_{cd}(\nu)+(1-N_1)R_c(\nu)$$
 (7)
ここで,添字 1 は 視野の名称を示す. N_1 は 雲量を示
し, $R_{cd}(\nu)$ は雲のある部分からの放射, $R_c(\nu)$ は雲の
ない(晴天)部分からの放射を示す. 視野 1 に隣接する
視野では,雲量だけが視野 1 と異なり,その他(雲の種
類,高度,気温分布等)はすべて視野 1 のそれと同一と
すると,視野 2 内の放射は次のように与えられる.

 $R_2(
u) = N_2 R_{cd}(
u) + (1-N_2) R_c(
u)$ (8) (7) 式および (8) 式から、 $R_c(
u)$ は次のように与えられる

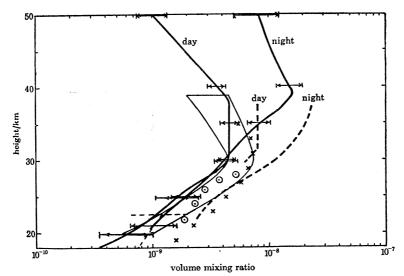
$$R_c(\nu) = [R_1(\nu) - N*R_2(\nu)]/(1 - N*) \tag{9}$$



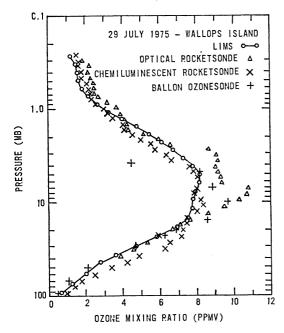
第9図 PMR で測定された成層圏内の水蒸気の分布 (Chaloner, 1978).



第10図 PMR で測定された日出約1時間後の No₂ の鉛直分布 (—). (…) および (---) は,それぞれ Ackerman et al., (1973) および Ackerman et al., (1974) による値 (Drummond・Jarnot, 1978).



第11図 PMR で測定された日出前30分および日出1時間後の No₂ の鉛直分布 (一). (↔) (一) は、それぞれ相対および全 r.m.s 誤差を示す. ×,, --- および⑥は、それぞれ Bloxan et al. (1975), Fontonella et al. (1974), J. E. Hallies (Private Cummunication, 1978) および Murcray et al. (1974) による値を示す (Drummond・Jarnot, 1978).



第12図 放射の分光測定から推定されたオゾンの鉛直分布と、ロケットで測定されたものとの比較 (Russel・Gille, 1978).

$$N^* = N_1/N_2 \tag{10}$$

で、この N^* は両視野内の雲量の比で未知量であるが、これは窓領域の放射を測定することによって上述と同様にして (9) 式を利用することによって得られる。窓領域放射の場合は $R_c(\nu)$ は地表面の輝度温度 T_s に対応する Planck 関数となる。これを $B(W, J_s)$ とすると、 N^* は次のように与えられる。

$$N^* = \frac{R_1(W) - B(W, T_s)}{R_2(W) - B(W, T_s)}$$
(11)

ここで、W は窓領域を示す。このようにして (9) と (11) 式から、 $R_c(\nu)$ すなわち晴天部分の放射(clear column radiance)が求められ、これを用いることによって、晴天の場合と同様にして気温の鉛直分布が求められる。雲が全天に拡った場合には、赤外放射の測定に基づく方法では雲下の気温の鉛直分布の測定は不可能で、この場合にはマイクロ波($0.5\,\mathrm{cm}$ O_2 吸収帯)の分光測定を利用する方法が用いられる。この場合も、数学的方法は赤外放射を利用する上述の方法と同じである。

2.2. 吸収気体の鉛直分布の測定(推定)

水蒸気やオゾン等赤外領域に吸収帯をもつ気体の鉛直 分布は気温の鉛直分布が既知であれば、その気体の射出

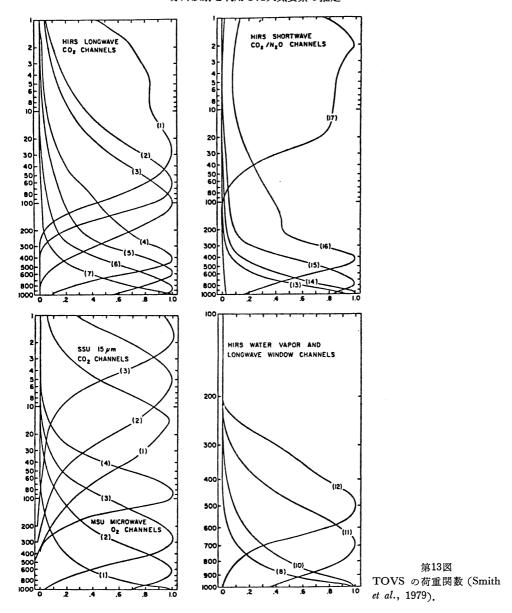
第2表 TOVS チャンネルの特性

HIRS チャンネル番号	中心波長 (μm)	主要吸収成分	最高エネルギー寄与高度	観測目的
1	15.00	CO_2	30 mb	
2	14.70	CO_2	60	
3	14.50	CO_2	100	
4	14.20	CO_2	400	
5	14.00	CO_2	600	
6	13.70	$\mathrm{CO_2/H_2O}$	800	
7	13.40	$\mathrm{CO_2/H_2O}$	900	
8	11.10	window	surface	地表面温度雲の検出
. 9	9.70	O_3	25 mb	オゾン全量
10	8.30	$\mathrm{H_2O}$	900 mb	
11	7.30	$\mathrm{H_{2}O}$	700	水蒸気量鉛直分布
12	6.70	$\mathrm{H_{2}O}$	500	
13	4.57	N_2O	1000 mb	
14	4.52	N_2O	950	
15	4.46	$ m CO_2/N_2O$	700	気温鉛直分布
16	4.40	$\mathrm{CO_2/N_2O}$	400	
17	4. 24	CO_2	5	
18	4.00	window	surace	地表面温度
19	3.70	window	surface	
20	0.70	window	cloud	雲の検出
MSU チャンネル番号	周波数 (GHz)	主要吸収成分	最高エネルギー寄与高度	観 測 目 的
1	50.31	window	surface	地表面射出率,雲による滅
2	53.73	O_2	700 mb	
3	54.96	${ m O_2}$	300	気温鉛直分布
4	57.95	O_2	90	
SSU チャンネル番号	波長 (μm)	主要吸収成分	最高エネルギー寄与高度	観測目的
1	15.0	CO_2	15.0 mb	
2	15.0	CO_2	4.0	気温鉛直分布
3	15.0	CO_2	1.5	

する放射の分光測定に基づいて,2.1 節に述べた方法,例えば逐次近似法 (Smith,1970) 等を用いて求めることができる。この場合,水蒸気等の対流圏内での高度分布は分光放射計またはフィルター方式の放射計によって水蒸気等の射出する放射の分光測定に基づいて求められるが,成層圏以上の高度における CO, CH4, NO2, NO等の微量成分気体の分布は前述の PMR 等を用いて測定がなされる。この場合,PMR のセルには CO2 の

かわりに、高度分布を測定しようとする気体と同じ気体 が封入される。

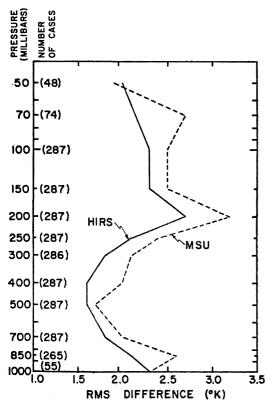
気体の分布が PMR で測定可能となる条件は, (i) 大気中でその気体から (測定するに) 十分な量の放射が射出される, (ii) 吸収線が他の成分気体の吸収線によって完全には覆い隠されない, (iii) その気体が安定で且セルの中で十分に純粋な条件が保たれ得ることである. 気球に PMR を塔載して大気の周縁から来る放射の測定



を基にして求めた H_2O の高度分布を第9図に、NO および NO_2 の成層圏内の分布をそれぞれ第10図および第11図に示す。また、フィルター方式の放射計を用いて Nimbus 6 で大気の周縁測定に基づいて求められた O_3 の成層圏内での高度分布の測定例を第12図に示す。以上の測定で、大気の鉛直路程のかわりに大気の周縁路程を 利用するのは測定する路程を長くし、従って、検出される放射量を大きくするためである.

3. TIROS-N operational Vertical Sounder (TOVS)

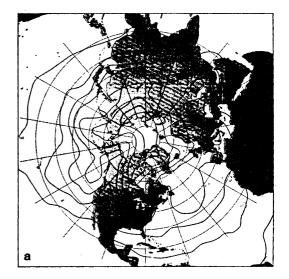
1978年10月13日に実用極軌道気象衛星 TIROS-N が 打上げられ、現在これによる大気の鉛直構造に関する資料が得られている。この衛星は、今後続いて打上げられる実用極軌道気象衛星シリーズの第1号である。以下で TIROS-N に塔載されている TOVS (Smith et al., 1979) について簡単に述べる。

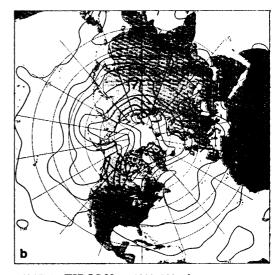


第14図 TIROS-N の測定から得られた気温とラジ オゾンデによる気温との比較 (Smith *et al*, 1979).

TOVS は次の3つの測器から成っている.

- (i) High resolution Infrared Sounder (HIRS-2): これは、気象衛星 Nimbus-6 に塔載された HIRS の第 2号である。第2表に示す通り、20のチャンネルをも ち、衛星直下で30km 直径の水平分解能をもつ。走査 鏡によって衛星の進行方向に直角に走査し、走査巾は約 2250km である。1回の走査で56の視野をサンプリング する。
- (ii) Microwave Sounding Unit (MSU): この測器は Nimbus-6 に搭載された Scanning Microwave Spectrometer (SCAMS) と類似のものである。第2表に示すとおり、4つのチャンネルをもち、衛星直下で、直径110 km の水平分解能をもつ。走査巾は HIRS と同じく約 2250 km で、1回の走査で11の視野をサンプリングする。
- (iii) Stratospheric Sounding Unit (SSU): これは成層圏の温度分布を測定するために塔載されたもので、前

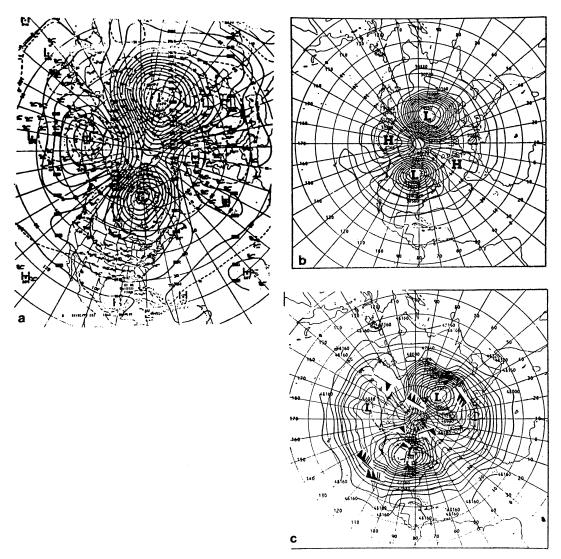




第15図 TIROS-N の 1000-500 mb のシックネス (a) と従来の資料から得られたそれ(b) と の比較 (Smith et al., 1979).

節に述べた PMR である。第2表に示すように、3つのチャンネルをもつ。走査巾は $1500 \, \mathrm{km}$ で、 $1 \, \mathrm{回の走査}$ で、 $8 \, \mathrm{つの視野をサンプリングする}$

第2表に、上記の3つの測器のチャンネルの中心波長、チャンネル内の主なる吸収気体、最大エネルギーを寄与する気圧高度(荷重関数の最大値の高度)および測定目的を示す。チャンネル1から7までは気温の鉛直分布を求めるためであり、チャンネル8は地表面温度の測定および雲の検出に用いられ、チャンネル9はオゾン全



第16図 (a) NMC 10 mb 解析 (b) TIROS-N 10 mb 解析 (c) TIROS-N 1 mb 解析とロケットゾンデによる風の場 (Smith et al., 1979).

量を求めるのに用いられる。チャンネル10から12までは水蒸気の分布を求めるのに用いられ、チャンネル13から 17は気温の鉛直分布を求めるのに用いられるが、この場合、第2節で述べた理由によって主として対流圏下部の気温の鉛直分布を求めるのに用いられる。チャンネル18と19は 11 μ m 帯の窓領域とともに、地表面温度の測定 および雲の検出に用いられる。チャンネル20 は可視域で、雲の検出に用いられる。MSU チャンネルの1 は地表面の射出率および雲による減衰を決定するのに用いら

れ、チャンネル 2 から 4 は気温の鉛直分布を求めるのに用いられる。このチャンネルは雲をよく透過するので、雲が全天に拡っている場合の気温の鉛直分布の測定および CO_2 $4.3~\mu m$ 帯や $15~\mu m$ 帯におよぼす雲の影響を除去するのに用いられる。 SSU は 3 つのチャンネルをもち、この 3 つとも成層圏上部の気温の鉛直分布を測定するのに用いられる。第13図にこれらのチャンネルに対応する荷重関数を示す。

これらの測器の出力はカウント数であるが、4つのソ

フトウェアモジュールによって、最初にこれらのカウント数から放射量へ変換するための検定式の適用、測定場所の位置決定、周縁(斜方向)効果の補正、さらに窓領域の場合、水蒸気の効果の補正等がほどされた放射量が得られる。次にこれらの放射量の値から、雲の存在が検出され、これから晴天放射量が導き出される。 SSU の場合、 HIRS や MSU と走査巾が異なるので、すべての測定位置で温度を求めるために、データの内挿がほどこされる。以上のような手続を経て、補正された放射量を用いて、気温、水蒸気量や等圧面高度の鉛直分布、オゾン全量および雲の鉛直分布が求められる。

次に、このようにして TOVS によって求められた気 温の鉛直分布が従来のラジオゾンデによる観測と比較し て、どの程度一致しているか、どのような利点があるか について簡単に述べる。第14図は、1979年3月22日から 同年4月19日の約1ヶ月間に TIROS-N から得られた 北アメリカの 50 mb までの気温と ラジオゾンデによる 気温の測定値との差異を示す。 HIRS による測定値は晴 天および部分的に雲がある場合に用いられ, 完全に曇っ た場合には MSU の測定値が 用いられている。 この図 から分るように、ラジオゾンデによる値との差は HIRS の場合は平均約 2.1°C, MSU の場合には約 2.3°C で ある. これらの差異は地表面付近と 200 mb (圏界面) 付近が大きい、これは、この付近でしばしば TOVS の 鉛直分解能以下のスケールの気温の鉛直方向の不連続が あるためである。第15 図は、TOVS の資料を用いて解 析された1979年4月29~30日の12時間の1000~500mb のシックネス (a) と1979 年 4 月30日の 0000 GMT の TOVS のデータを含まないで、解析された同じ気圧高 度間のシックネス(b)との比較である。この図から, 北東太平洋の低気圧部等で差異がみられるが、全体とし て両方の図がよく一致していることがわかる。このこと から、TOVS のデータは全体として 妥当であると考え られる。次に、1979年の2月に起きた大きな成層圏の昇 温の最終段階に対応する同年2月21日の観測の解析結果 を第16 図に示す。(a) は従来のラジオゾンデの資料に 基づいた 10 mb の等圧面高度の解析結果であり、(b) は TOVS の資料のみに基づいた 10 mb の等圧面高度 の解析結果である。 昇温によって 10 mb の極渦が分裂 し、1つはハドソン湾のバフィン島地域付近に、もら1 つはシベリアにある. さらにアリューシャン諸島と北大 西洋上に高圧帯を伴っている. 両図ともかなりよく一致 していることがわかる。図の(c)は TIROS-N の資料

に基づく1mb の等圧面高度の解析結果で、この高度には従来のルーチンベースのゾンデ等による資料はないので、直接的な比較はできないが、ロケットゾンデによって観測された風ベクトルのプロットは、TOVS の資料によって示される循環とよく一致していることがわかる

以上のことから、TOVS の資料は有効で、特に海洋上の成層圏のすべての高度、陸上の 50 mb 以上の高度の Operational Analysis にとり入れるべきである。

文 献

Abel, P.G., P.J. Ellis, J.T. Houghton, G. Peckman, C.D. Rogers, S.D. Smith and E.J. Williamson, 1970: Remote sounding of atmospheric temperature from satellites, II. The selective chopper radiometer for Nimbus D, Proc, Roy. Soc. Lond., A, 320, 35-55.

Backus, G.E., 1970: Inference from inadequate and inaccurate data, I-III, Proc. Nat. Acad. Sci., 65, 1-7; 65, 281-287; 67, 282-289.

Chahine, M.T., 1968: Determination of the temperature profile in an atmosphere from its outgoing radiance, J. Opt. Soc. Amer, 58, 1634-1637

Conrath, B.J., 1972: Vertical resolution of temperature profile obtained from remote radiation measurements, J. Atmos, Sci., 29, 1261-1271.

Chalomer, C.P., J.D. Drummond, J.T. Houghton, R.F. Jarnot and H.K. Roscoe, 1978: Infrared measurements of stratospheric composition, I. balloon instrument and water vapor measurements, Proc. Roy. Soc. Lond., A, 364, 145-159.

Curtis, P.D., J.T. Houghton, G.D. Peskett and C.D. Rogers, 1974: Remote Sensing of atmospheric temperature from satellites, V. The pressure modulator radiometer for Nimbus F, Proc. Roy. Sol. Lond., A, 337, 135-150.

Drummond, J.R. and R.F. Jarnot, 1978: Infrared measurements of stratospheric composition, II. Simultaneous NO and NO₂ measurements, Proc. Roy. Soc. Lond, A., 364, 237-254.

Matson, M.E., E.P. McClain, D.F. McGinnis, Jr., and J.A. Pritchard, 1978: Satellite detection of urban heat islands, Mon. wea, Rev., 106, 1725-34.

Norberg, W., 1970: Possibilities of observing soil moisture from spacecraft as required for the FGGE, Special Meeting of Cospar Working Group 6, pp 17.

Phillips, D.L., 1962: A technique for the numerical solution of certain integral equation of the

- first kind, J. Assoc. Comp. Mach, 9, 84-97.
- Raschke, E. and W.R. Bandeen, 1970: The radiation balance of the planet earth from radiation measurements of satellite nimbus II, J. Appl. Met., 9, 215-238.
- Russel, J.M. and J.C. Gille, 1978: The limb infrared monitor of the stratosphere (LIMS) experiment, The Nimbus 7 Users' Guide, Goddard Space Flight Center, Greenbelt, Maryland, 71-104.
- Ellis, P. J., J.T. Houghton, G. Peckman, C.G. Morgan, S.D. Smith, C.D. Rogers sand E. J. Williamson, 1970: First results from the selective chopper radiometer on Nimbus 4, Nature, 228, 139-143.
- Fritz, S. et al., 1972: Temperature sounding from satellites, NOAA Tech, Rept. NESS 59, Washington, D.C., 49 pp.
- Houghton, J.T., 1969: Absorption and emission by carbon-dioxide in the atmosphere, Q. J. Roy. Met Soc., 95, 1-20.
- _____, and S.D. Smith, 1970: Remote sounding of atmospheric temperature from satellites, I. Introduction, Proc, Roy. Soc. Lond., A, 320, 23-33.
- London, J., 1957: A study of the atmospheric heat balance, Final Rept. Contract AF 19(122)– 165, Rept. of Met., and Oceane., New York Univ.
- Smith, W.L., 1968: An improved method for

- calculaing tropospheric temperature and moisture from satellite radiometer measurements, Mon. Wea. Rev., 19, 387–396.
- A regression method for obtaining realtime temperature and geopotential height profiles from satellite spectrometer measurements and its application to Nimbus 3 "SIRS" observations, Mon. Wea. Rev., 98, 582-603.
- ______, 1970: Iterative solution of the radiative transfer equation for the temperature and absorbing gas profile of an atmosphere, Appl. Opt., 9, 1993–1999.
- perature profiles, UN/WMO Regional training Seminar on the Interpratation, Analysis and Use of Meteorological Satellite Data, Tokyo, Japan.
- ———, H.M. Woolf and C.M. Hayden, 1979: The TIROS-N Operational Vertical sounder, Bull, Amer. Met. Soc., 60, 1177-1187.
- Taylor, F.W., J.T. Houghton, G.D. Peskett, C.D. Rogers, and E.J. Williamson, 1972: Radiometer for remote Sounding of the upper atmosphere, Appl. Optics, 11, 135-141.
- Twomy, S., 1963: On the numerical solution of Fredholm integral equaion of the first kind by the inversion of the linear System produced by quadrature, J. Assoc. Comp. Mach., 10, 97–101.